

金融ビッグバンと 資産運用



近畿労働金庫
融資部 法務相談室 上席調査役
辻 雄彦

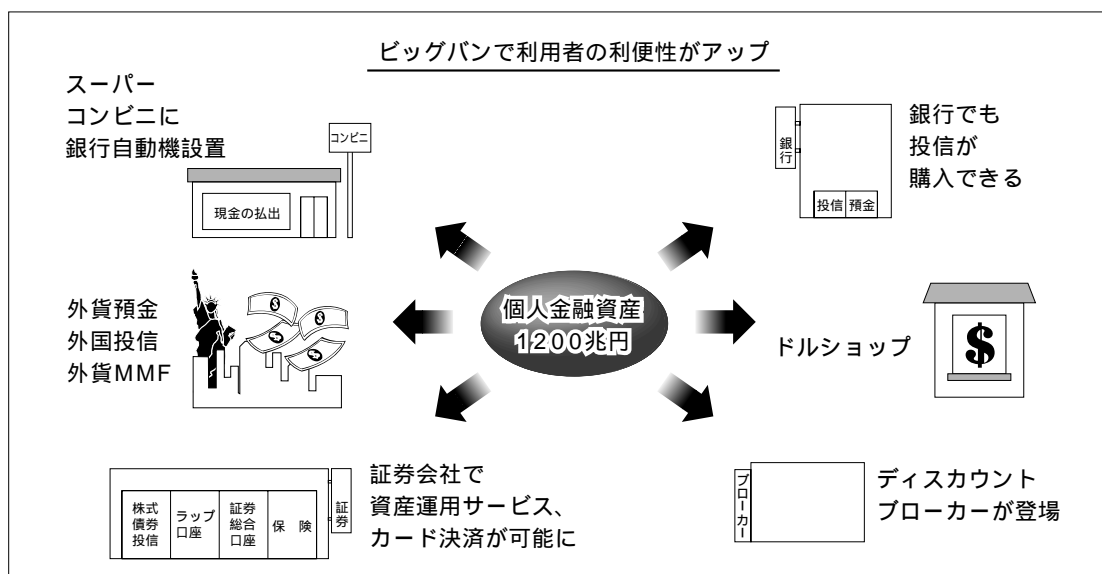
はじめに

みなさん初めまして。まず講演に先立ち、今の私の業務について紹介させていただきます。私は3年前に旧大阪労働金庫で役職定年を迎え、現在、近畿労働金庫に設置されたお客様相談室で法律、税金、年金等の各種相談を受けさせていただいています。最近では、話題の商工ローンで保証人、連帯保証人になってしまった方から、カードローン等の消費者金融による多重債務者からの相談が続々と寄せられており、自己破産者も今年末で約12万人を超える勢いです。また最近増えてきた離婚に伴う慰謝料の相

談や遺産相続、住宅取得・売却等に伴う各種税金に関する相談も受けておりますので、みなさん方も、何か困ったことがあれば遠慮なさらずにご連絡下さい。福祉金融機関である労働金庫の重大な使命として相談活動には力を入れています。

日本版金融ビッグバン

金融ビッグバンと呼ばれる規制の緩和により、'98年4月以降、新しい金融サービス・金融商品のラッシュが始まりました。新しい金融サービスでは、スーパーやコンビニでのATMの設置、郵便局と民間金融機関とのCD提携、



銀行窓口での投資信託の販売等、私たちの生活がより多彩に、より利便性が増そうとしています。一方で新しい金融商品の傾向として、貯蓄型の商品よりは、外貨建MMF、外貨預金、外債、外国投信等の投資的（投機的）商品が目立ってきており、その中にはハイリスクハイリターンの商品も含まれています。

こうした背景の下、経営効率追求のあまり「大口偏重、小口軽視」の傾向が見受けられ、300万円以上は特別金利の特典、30万円以下の預金者には口座維持手数料を徴収する金融機関もできています。また、規制緩和を優先するあまり、消費者保護が後手に回っていることも表面化してきており、消費者を惑わす誇大広告・詐欺まがい広告が出回るようになったことよって、悪徳・悪質商法によるトラブルがでるなどの弊害も目立ってきました。

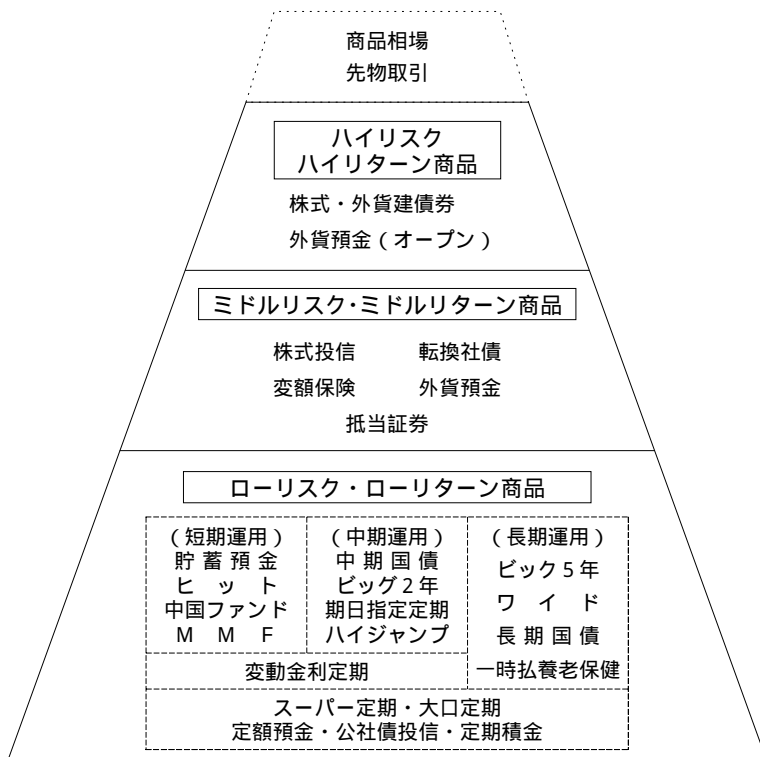
企業においても生き残りをかけたサバイバルゲームが展開される中で、ともすれば「何でもあり」、「だまされるあなたが悪い」といったこ

ともなりかねません。みなさん方も「おいしい話には裏がある」を念頭に置き、「自分の資産は自分で守る」といった姿勢が必要となってきました。

金融資産の運用

資産運用は、収益性・安全性・流動性の3つのバランスを保つことが大切であり、大事なお金は安全性を追求するとともに、短期・中期・長期とそれぞれの何のために必要なお金かという資金の性格を見極めることが重要です。例として、老後資金は長期、教育資金は子供の卒業に合わせて中期的に運用すべきと考えます。また、預金保険制度適用商品かどうかということも確認しておくべきです。外貨預金などは適用外になり、もし何かトラブルがあった場合でも保護がないことになるので注意が必要です。その他に金融債等も2001年3月以降は適用外となります。（注：預金保険制度適用商品になる可

リスク度に応じた商品群（リスクの三角形）



資産運用のバランス

収益性	10～20%
安全性	50～60%
流動性	20～30%

能性もあります。)以下に各種金融商品を紹介
します。

話題の投資信託

日本における資産運用の7割が定期預金ですが、アメリカでは株式投資、投資信託が多く見受けられます。投資信託のしくみは、多数の投資家から比較的小口の資金を1つの基金(ファンド)にまとめ、運用の専門家によって、公社債や株式など幅広く分散して運用し、その成果(損をする場合もある)を投資家に分配するというものです。投資信託は、リターン(投資に対する収益)に対して、価格変動リスク、為替リスク、信用リスク、といった各種リスク(リターンに対する上下の変動幅)がありますが、ローリスクからハイリスクのものまで幅広く選

べます。投資信託は、預金のように「預ける」のではなく、あくまで資金を「投資する」金融商品ですから、元本保証がなく預金保険制度は適用外です。

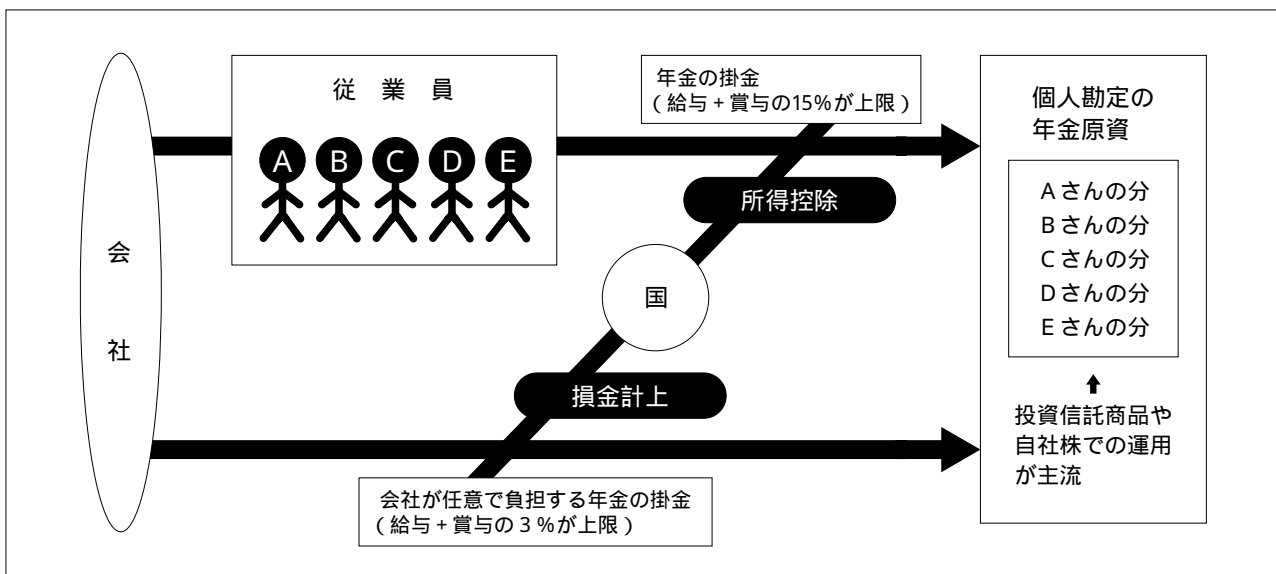
投資信託の選び方の基本として、運用する自分の資金の性格を把握することです。余裕資金やこれから長期間かけて準備する老後資金であれば、多少のリスクも許容できるでしょうが、教育資金など近い将来必要になる資金や定年間近の老後資金などは、できるだけ低リスクの投資を選ぶことが基本で、資金の性格に応じて、自分が負担できるリスクの度合いをしっかりと見極めることです。

注目が集まる投資信託ですが、購入にあたってはつぎの点に留意するとともに、内容の十分な理解とあなた自身による判断が肝心です。トラブルを生じないように納得のいくまで販売窓口

確定給付型と確定拠出型(401k)の特徴

項目	確定給付型	確定拠出型(401k)
どんな人に向いている?	一つの会社に勤め上げる人。終身雇用・年功序列が前提の制度なので、長く勤めた人ほど厚遇される。	転職をする人。勤続年数に関係なく恩恵にあずかることができる。自分の老後資金を次の会社に移すこともできる。
従業員にかかる負担は?	軽い。従業員は何もしなくても、会社がカネを積み立てていく。運用効果が悪くても会社が穴埋めし、約束の金額を払う。	重い。積み立てた資金の運用は従業員の責任。運用がうまくいけば老後資金が増えるが、失敗すれば減る危険もある。

401kプランの概要



で尋ね、受益証券説明書、目録見書で確認することが重要です。

- (1) 投資評価機関による投信の運用成績や評価は、あくまでも「過去の実績」で、かつ「相対評価」であり、将来を保証されたものではない。
- (2) 外貨建資産に投資した場合には、為替変動によって円で受け取るときの価格が大きく変動することがある。
- (3) 購入時に販売手数料の必要なものがあり信託期間中には信託報酬が差し引かれる。分配・解約・買取時に手数料、またはクローズド期間などに注意が必要。

注目されている外貨預金、外貨MMF

最近、外貨預金がちょっとしたブームです。図にもあるように、アメリカドル定期4.75%、ニュージーランドドル定期5.70%など日本の1年定期0.15%との比較では、何倍もの格差があります。また為替はいかがでしょうか？ 今、1ドル=104円で買ったとします。それを1ドル=130円で売ることができれば、利回りが約26%となります。経済状況を見ていれば為替変動も案外わかるもので、それをすることで否が応でも新聞を見る、ニュースを見ることとなります。単純で比較的簡単ですので、一度挑戦してみてください。

ポイントは、円安に振れば大きく儲かりますが、円高では元本割れも生じます。文字どおりハイリスク・ハイリターン商品であり、簡単に元本割れを起こしますが、海外旅行に持ち出す、ドルショップで買い物をする等によりリスクを軽減する方法もあります。

確定拠出型年金「日本版401k」

今、日本の年金は破綻状況です。中でも確定給付型の企業年金は低金利時代の中で、予定利率5.5%の運用面での維持が困難になってお

り、積立金が不足し企業収益による補てんも重荷になりつつあります。2000年に国際会計基準の導入とそれに伴う年金債務の開示も予定されており、それらは、企業の評価・株価・借入金等に大きく影響を及ぼすものと思われます。そのような状況の中で近く導入されようとしているのが「確定拠出型年金」です。確定拠出型年金とは、会社が従業員に「老後のための資金を今、いくら拠出します」とだけ約束する制度です。従業員は年金口座に入った資金を老後まで預貯金や投資信託などで運用します。運用方法は従業員が決め、万が一、運用に失敗しても自分の責任において処理します。

働く側にとっても不安要因は少なくありません。最大の課題は、将来いくら年金がもらえるかが分からないことです。また、リスクのある投資信託等の商品も加わるため、運用を間違えれば老後保障が確保できなくなる恐れがあります。企業が導入するかどうかは基本的には労使の交渉によりますが、世の中は拠出型へと動いているので、一度勉強しておかれてはいかがでしょうか？

最後に

金融ビッグバンでは、個人で様々な商品が選べ利便性が向上した一方で、商品の優位性や安全性を自ら判断する必要があるといった弊害も目立ってきており、自助努力と自己責任社会の到来を意味しています。情報を理解し判断する賢い消費者になっていただき、外貨預金や投資信託等では背伸びをしない利用を心がけ「ゆとり資金」の範囲内にしておくことが大切だと思います。くれぐれも、今はやりの多重債務者に陥らないように、また悪徳商法にだまされないように、心の豊かさを持って頑張ってくださいと思います。

以上